

平成17年度武蔵野市財政援助出資団体経営目標評価シート

団体名		財団法人 武蔵野健康開発事業団							
①	指標名	人間ドック・オプション検査実施件数			目標値	1,800件	実績値	1,897件	
	過去の実績	平成14年度	平成15年度	平成16年度	達成率	105.4%	達成状況	未実施・未達成・ <b>達成</b>	
	(単位: 件)	1,237	1,528	1,702					
	取組内容	※17年度中の目標達成のための具体的な取組内容等について記入してください。 ①人間ドック受診申込時及び事前資料送付時に、オプション検査実施の周知及び受診の勧奨を行うことを徹底し、実施した。 ②人間ドックの前年度受診者に対して、毎月受診勧奨はがきを送付する際には、オプション検査も実施中であることを伝えた。							
一次評価	※目標の達成状況・要因・今後の取組方針等について記入してください。 ○人間ドックの受診者数の増加(31名増)、オプション検査受診者数の増加(74名増)などにより、検査実施数も増加し、前年度比11.5%増と目標値を達成した。 ○人間ドックの受診者数増は、受診者枠(現在1日18名。18年度は下半期より20名の予定)により限界があるので、ドック受診者にできるだけ多くのオプション検査も受診していただく必要がある。具体的には、18年度中にオプション検査のメニューを増やし、オプション受診者の拡大を図る。								
二次評価	●平成14年度からはじめた人間ドックのオプション検査は順調に件数を伸ばしており、受診者の約50%が平均2項目のオプション検査を受診している。 ●17年度は前年度から大きく件数を伸ばしており、目標を達成している。 ●市民の健康意識の高まりと個人個人のニーズにきめ細かく対応するためにも、検査項目のさらなる充実を図っていくことが望まれる。								
②	指標名	自主事業収入(収益事業)			目標値	78,000千円	実績値	79,653千円	
	過去の実績	平成14年度	平成15年度	平成16年度	達成率	102.1%	達成状況	未実施・未達成・ <b>達成</b>	
	(単位: 千円)	70,427	75,212	75,550					
	取組内容	※17年度中の目標達成のための具体的な取組内容等について記入してください。 ①人間ドックについては、市の補助金対象枠(市民1550人)を超えて受診者を受け入れ、受診者増を図った。(17年度市民受診者1577人。27人に対しては、市民料金14,000円を適用した。) ②人間ドックの実施について、これまで未実施の場合もあった年末年始時期においても通常どおり実施した。							
一次評価	※目標の達成状況・要因・今後の取組方針等について記入してください。 ○人間ドックオプション検査、職域健診以外は、3.2%増の目標値を達成できなかったが、市の認知症に関する研究関連検査委託の委託費の増(委託費232万、前年度より177万円増)があり、全体で目標を達成した。 ○市の認知症に関する研究関連検査は17年度で事業が終了したため、18年度は232万の減収となる。人間ドックオプション検査、職域健診など事業団の経営努力により増収が見込める事業について拡大を図っていきたい。								
二次評価	●人間ドックのオプション検査料はすべて事業団の収入となるため、順調に検査件数を伸ばしている分、自主事業収入が増えている。17年度は前年度の収入から大幅に増加しており、目標を達成している。 ●収益事業については、平成20年度に予定されている公益法人制度改革との関係に十分留意する必要がある。 ●市の補助金対象枠を超えた人間ドック受診者の受け入れについては、今後、市からの補助金のあり方も含めて、市と十分に協議する必要がある。								
③	指標名	職員の人材育成			目標値	全事務担当職員(派遣を除く)に、事業団が定める研修を1講座以上受講させる		実績値	延べ7名 (対象者4名)
	過去の実績	平成14年度	平成15年度	平成16年度	達成率	全員受講	達成状況	未実施・未達成・ <b>達成</b>	
	(単位: 人)	4	2	1					
	取組内容	※17年度中の目標達成のための具体的な取組内容等について記入してください。 ①日本経営協会に入会し、研修に関する情報収集を強化するとともに、研修情報を職員に回覧し、研修への意識付けを行った。 ②東京都や市の実施する研修会へは、担当者を派遣させた。							
一次評価	※目標の達成状況・要因・今後の取組方針等について記入してください。 ○固有職員(事務職)は全員が研修を受講し目標を達成した。内容は個人情報保護法関連、新・公益法人会計基準改正への対応及び窓口サービス、クレーム対応研修等である。全体の実績は、事務職4名が6講座延べ7名受講、専門職5名が5講座延べ6名受講。 ○17年度は法改正への対応のための研修が中心であったが、今後は固有職員の育成の観点から、総務関連研修、職層研修が必要である。現在法令、文書、公益法人会計研修及び係長、主任研修、新人(3年目)研修を実施している。								
二次評価	●職員の人材育成については、しっかりとした計画に基づき組織的に行っていくことが必要である。特に、固有職員の人材育成については事業団の自律的運営を行うためには力を入れるべきである。 ●17年度には全職員に研修を受講させ、目標を達成している。 ●事業団を取り巻く環境の変化(各種関係法令の改正等)に適切な対応をするためにも、常に情報収集に心がけ適切な対応を図れるよう人材を育てなければならない。								